

2012年10月25日  
学会渡航支援報告書

ふりがな せと そ えりな

氏名 瀬戸 徐 映里奈

所属・職名 京都大学大学院農学研究科生物資源経済学専攻・博士後期課程

発表題名 (英語)

Utilization of abandoned farmlands by Vietnamese immigrants in a local city, of Japan:  
case study of Himeji-City in Hyogo

著者名 Erina Seto-Seo

会議名 X III World Congress of Rural Sociology

開催地 (国、市) Lisbon, Portugal

参加期間 2012年7月29日～8月4日

今回参加した第13回国際農村社会学会 (IRSA: International Rural Sociology Association) では、「The New Rural World: From Crises to Opportunities」をテーマに開発問題や環境問題、グローバリゼーションをはじめとして、多岐にわたるセッションが設置されていた。開催地がリスボンだったため、欧米からの参加者が目立っただが、アジア、ラテンアメリカの研究者も参加しており、国際的で大規模な学術交流の場となっていた。

わたしは「Rurality and Morality: Creation of Moral Economics Within and Beyond Rural Communities」というテーマのセッションにて、兵庫県姫路市における在日ベトナム系住民の耕作放棄地利用について報告した。日本において外国籍住民がますます増加しているなか、その居住地は都市のインナーシティだけではなく都市と農村の状況が入り交ざるような地方都市にも拡大している。兵庫県姫路市はそのような地方都市のひとつであり、ベトナム系住民の集住地域でもある。そこでは、在日ベトナム系住民が自文化の食を日常生活に取り入れるために、一般市場では手に入らないベトナムの生鮮野菜や香草を自給的に栽培する様子が散見されている。今回の発表では、自給に必要な農地を確保するというベトナム難民の生活実践から、他の地域住民の関係と外国籍住民を受け入れた地域社会の現状について考察した。かつての日本の農村は閉鎖的で、ムラの構成員以外の住民に農地を貸すということはほとんどなされていなかった。しかしながら、農業離れがすすみ、農家の後継者が不足するなか、農地の管理は大きな負担となっており、地域農業における重大な課題となっている。在日ベトナム系住民の自給的栽培は、被支援者としてではなく、地域社会のなかで生活基盤を築きながら、職場や自治会・教育現場などを通して関係を築いた日本人との交渉のなかで可能となっていたことが調査から明らかになった。また、日

本人側の聞き取りからは、農地を管理する手間がはぶけることが、在日ベトナム系住民に農地を貸すことの大きなインセンティブになっていることが明らかになった。これらの調査結果をもとに、日本農業をめぐる状況が変容してきたことで外国籍住民が地域の農地管理に参加する可能性について指摘した。

国境を越える移動がますます活発になるなかで、こうした移民の自給的農業についての発表を他国の研究者たちがどのように受け止めるのかが、一番気がかりな点だった。日本独特の閉鎖的な農地管理に馴染みのない研究者たちは、外国籍者たちが日本で自給的な農業を行うために農地を借りることの難しさや、そのことに対する行政的なサポートがないことに驚いていた。また、貧窮した家計を助けるためや自文化の食材を手に入れるための自給的な農業は自国でも散見されていることを各国の研究者から指摘された。在日ベトナム系住民の栽培は日本独特の現象なのではなく、世界的にみられる現象であることを実感した。普遍的な現象ではあることを前提とふまえつつも、日本のベトナム系住民の場合においては、どのような特徴の現れ方をしているのかを今後さらに明確にする必要性を感じた。

日本からはるか遠方のポルトガルで開催されたため、GCOEからの援助がなくては、本学会に参加することは不可能だった。関係者諸氏にこの場を借りてお礼申し上げたい。

